



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月25日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 稔正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03 (6415) 5295
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	552	—	144	—	130	—	82	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 79百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.68	14.37
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,696	1,355	77.1	249.53
28年3月期	1,615	1,273	75.9	235.22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,307百万円 28年3月期 1,225百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	19.8	213	7.0	190	3.0	116	△17.7	22.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,240,600株	28年3月期	5,210,400株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	167株	28年3月期	98株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,232,426株	28年3月期2Q	4,623,696株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果により、雇用環境において緩やかな改善が続いているものの、企業収益において中国など新興国経済の減速により停滞が強まる世界経済や英国のEU離脱による円高の進行により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在の格差が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。このような中で、「新たな専門医養成の仕組みによる専門制度の運用」について、医療関連諸団体、地方自治体、さらには、国の社会保障審議会医療部会などから地域医療崩壊に対する強い懸念の声が上がリ、その施行開始を平成29年4月から1年間延期することが正式に決定されました。

一方、医療・ヘルスケア業界における行政の取り組みとして、(1)遠隔医療の推進、(2)地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築の実現に向けて医療との連携強化、介護サービスの充実強化、予防の推進、生活支援サービス確保、高齢者住まいの整備が挙げられます。これにより遠隔医療分野において、遠隔診療を取り巻く環境の整備が期待され、医療現場での遠隔診療の活用に向けて、遠隔診療に関連するサービスを提供する事業者が増加しております。

このような状況のなか、当社グループは、引続き関東・東海・関西エリアの大都市圏を中心に非常勤医師紹介などサービスの拡大、及び業務提携を通じた医師のネットワークの拡大を図ってまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間の常勤医師紹介に係る売上高が前年同四半期会計期間に比べ増加するとともに、各エリアの医療機関からの非常勤求人案件数が増加し、非常勤医師紹介に係る売上高は堅調に推移しました。

また、新規サービスにおいて、遠隔診療・健康相談アプリポケッドクター「かかりつけ医診療」の登録医療機関数及び「予約相談」の登録医師数の増加、更には「今すぐ相談」サービスの提供準備(2016年度内提供開始予定)に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は552,549千円、営業利益は144,274千円、経常利益は130,420千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,037千円となりました。

また、売上の内訳は、医師紹介(非常勤医師及び常勤医師紹介)507,118千円、コメディカル(看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士及び放射線技師)紹介及びicashica.comなどその他45,430千円であります。

なお、前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、1,696,711千円となり、前連結会計年度末に対して81,297千円増加しました。これは、主に事業拡大により流動資産のその他及び連結子会社が運営するサービスサイトの構築等により無形固定資産が増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債につきましては、341,295千円となり、前連結会計年度末に対して707千円減少しました。これは、主に医師紹介件数の増加及び医師会員向けのキャンペーン活動を積極的に実施したことによりポイント引当金が増加しましたが、未払金の減少により流動負債のその他が減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、1,355,416千円となり、前連結会計年度末に対して82,004千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,091,706千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は55,613千円となりました。これは、主に法人税等の支出43,220千円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益130,420千円及び減価償却費21,676千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は48,894千円となりました。これは、主に「医科歯科.com」のサイト構築等に係る無形固定資産の取得による支出48,205千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は346千円となりました。これは、主に新株予約権の行使に係る株式の発行による収入1,405千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日付に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,641	1,091,706
売掛金	103,651	112,182
貯蔵品	234	620
その他	55,962	94,897
貸倒引当金	△3,933	△743
流動資産合計	1,240,556	1,298,663
固定資産		
有形固定資産	37,153	43,248
無形固定資産	45,218	80,732
投資その他の資産	292,486	274,067
固定資産合計	374,857	398,048
資産合計	1,615,414	1,696,711
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	47,588	51,577
賞与引当金	33,020	32,802
ポイント引当金	14,023	19,138
売上返金引当金	640	574
その他	129,018	117,495
流動負債合計	224,292	221,588
固定負債		
長期未払金	97,410	97,410
退職給付に係る負債	20,301	22,297
固定負債合計	117,711	119,707
負債合計	342,003	341,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,010	425,712
資本剰余金	385,010	385,712
利益剰余金	416,881	498,918
自己株式	△70	△191
株主資本合計	1,226,830	1,310,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△2,511
その他の包括利益累計額合計	△1,267	△2,511
非支配株主持分	47,847	47,775
純資産合計	1,273,411	1,355,416
負債純資産合計	1,615,414	1,696,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	552,549
売上原価	89,085
売上総利益	463,463
販売費及び一般管理費	319,188
営業利益	144,274
営業外収益	
受取利息	5
その他	113
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	8
持分法による投資損失	13,964
営業外費用合計	13,973
経常利益	130,420
税金等調整前四半期純利益	130,420
法人税、住民税及び事業税	45,721
法人税等調整額	2,734
法人税等合計	48,455
四半期純利益	81,965
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,037

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	81,965
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,511
その他の包括利益合計	△2,511
四半期包括利益	79,453
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	130,420
減価償却費	21,676
持分法による投資損益(△は益)	13,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,114
売上返金引当金の増減額(△は減少)	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,996
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	8
売上債権の増減額(△は増加)	△7,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385
未収入金の増減額(△は増加)	△22,174
未払金の増減額(△は減少)	△21,316
未払費用の増減額(△は減少)	2,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△543
その他	△20,627
小計	98,837
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△43,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△689
無形固定資産の取得による支出	△48,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△937
株式の発行による収入	1,405
自己株式の取得による支出	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。